

「連合北海道地域活性化フォーラムin日胆」を開催 地域活性化に向けて横のつながりを大切に

連合北海道は10月22日、地域振興策などを考える「地域活性化フォーラムin日胆」を室蘭市で開催(胆振地協、日高地協共催)した。

フォーラムでは「鉄のまち室蘭！希望の灯をふたたび～働き方改革から見える、もの・ひと・まち～」をテーマに講演とパネルディスカッションが行われた。

地域活性化フォーラムは地域の活性化には労働団体のみならず、行政や経済界、住民、NPOを含め、あらゆる利害関係者が参画して対話し、連携することが必要と考え、2015年の十勝(音更町)を皮切りに道北(旭川市)、道南(函館市)、道東(釧路市)で実施しており、今回で5回目の開催。

主催者の連合北海道・出村会長は、地域活性化策について「地元で働く場がなければ、地域が活性化しない、地域経済が活性化しなければ働く場も生まれない」と指摘し、「産・学・官、金融機関、マスコミ、私たち労働組合も含めて各団体の考えを共有すると共に、暮らしやすい地域社会、働きやすい職場環境の実現に向けて、どのような連携や取り組みができるのか議論することが大切だ」と挨拶。また、来賓の青山室蘭市長は「現在の担い手不足の背景は人口減少がある」として、「本日のフォーラムで皆さんの考えを聞き、地域の発展、安心できる地域の実現に向けて、皆さんと共に考えていきたい」と期待を述べた。

「働くことを軸とする安心社会の実現に向けて」と題して講演した連合本部の相原事務局長は日本が抱える人口減少や高齢化社会に対する連合の役割と課題、一方で世界規模で加速する人口増や持続可能な開発目標(SDGs)への対応について説明。人口減少が日本を衰退させるとの考えを改め、「ギヤチェンジしなければならぬ。人口減少を乗り切るパワーはまだある。働き方も改め、職場から社会を変えるために、働く仲間一人ひとりが行動することが重要」と、地域で対話する必要性を訴えた。



また、山田専務理事は、人材の確保・育成は常に経営課題になっているとして、「若者や活動的なシニア、女性の定着率を高める施策を地域一体となって進める必要がある」と述べた。

なお、本フォーラムの詳細は11月下旬の北海道新聞に掲載予定。



連合本部・相原事務局長



室蘭市・青山市長

パネルディスカッションは、北海道新聞社室蘭支社の村上支社長をコーディネーターとして、北海道胆振総合振興局の横山産業振興部長、室蘭商工会議所の山田専務理事、むろらん100年建造物保存活用会の村田代表理事の3氏をパネリストに、地域産業や人材育成、まちづくりと観光振興等の現状や課題について意見を交わした。観光振興について横山産業振興部長は「地元でプライドを持つことが魅力の発信につながる」と訴え、村田代表理事は「チャレンジしないことはリスクだ」と述べた上で、「デジタル技術をうまく活用する街が生き残っていける」と強調した。

